

2009年2月17日

日本共産党埼玉県議会議員団
団 長 柳 下 礼 子

2009年度埼玉県の予算案について（談話）

一．アメリカ発の金融危機に端を発した未曾有の世界同時不況というなかで、大企業が先頭に立って非正規労働者を大量に解雇したり、下請中小企業から仕事を奪うなどの事態が広がっている。こうしたなか、いま県政には、県民の雇用や社会保障を守り、中小企業や農業などの地域経済をいかに立て直すかという役割が強く求められている。

新年度予算案は、雇用対策や中小企業対策、医療対策などで一定の対策が講じられたとはいえ、格差と貧困の広がりなど県民が直面している深刻な生活実態に照らして極めて不十分なものと言わなければならない。

一．雇用・中小企業対策では、職業訓練の拡充や非正規雇用離職者に対する職業訓練の実施（無料）、市町村障害者就労支援センターの設置促進、中小企業向けセーフティ緊急融資の創設、制度融資の融資枠拡大など評価できるが、雇用創出という点では国の対策の域を出ず、失業者の生活・住宅支援と併せてより抜本的な対策が求められている。また、人件費の抑制を理由に知事部局の職員定数を170人も削減することは雇用の確保に逆行するものである。

一．福祉・保健・医療の分野では、周産期医療体制の充実や女性医師の就業支援、難病指定の追加、精神障害者への在宅重度心身障害者手当支給など、わが党がかねて要求してきた施策が新たに盛り込まれるなど、県民要求を一定反映したものとなったが、在宅重度心身障害者手当の支給から65歳以上の新規対象者を除いたり、国民健康保険特別助成を廃止するなど、一部に福祉施策の後退があったことは看過できない。

また、県内10ヶ所の福祉保健総合センターを廃止し、4ヶ所の福祉事務所に統合するとともに、11ヶ所の保健所分室を全て廃止し、13保健所のみとするなど、感染症対策や食品安全対策など保健所機能の強化が求められているなかで、福祉・保健衛生体制の弱体化を進めることは県民の健康と命に関わる問題であるだけに理解に苦しむものである。

一．教育・子育て支援では、知的障害者特別支援学校（西部・北部）の設置や越谷児童相談所支所の設置、児童相談所職員の増員などの施策が図られたが、特別支援学校の教室不足や児童虐待の増加など事態は依然として深刻である。また、教師や父母から反対の声が強い県立学校の給食調理の民間委託や定時制高校の教科書給与・夜食費補助の廃止、「再編整備」という名の県立高校の統廃合の推進などは、ゆきとどいた教育条件を全ての子ども達に保障するという公教育の理念に反するものと言わなければならない。

一．建設事業では、企業局予算で八ッ場ダム建設など水源開発に64億7千万円余を計上するなど、水需要が下降線を辿っているにもかかわらず相変わらずムダな水源開発に多額の資金を投入するものとなっている。その一方で、住宅建設については、住宅困窮世帯の増加にもかかわらず、依然として建て替え中心の整備にとどまり、県民の切実な要求に応えるものとなっていない。民間への県有地売却を直ちに中止して、県営住宅の建設用地にあてるべきである。

以上